



参議院議員 全国比例区

大島九州男



国会事務所

〒100-8962

東京都千代田区永田町2-1-1

参議院議員会館910号室

電話03-6550-0910

kusuo_ooshima02@sangiin.go.jp

ホームページも
ご覧下さい

<http://kusuo-o.net/>



5年半の軌跡

平和・復興・教育・健康に傾注

国会に送り出していただいたから5年半、皆様に支えられ、感謝の気持ちで日々、働かせていただいております。

この5年半、私はまずは足もとからこの国をよくしたい、そうした強い信念を持ち、平和、教育、健康に焦点を当てた政策の推進をさせていただいてまいりました。先日も党を代表してNHK中継の代表質問をさせていただくなど、大変ありがたいお役をいただいております。平和に関しては、憲法審査会の委員として世界平和の希求を主張し続け、国際紛争の解決のために我が国が担うべき課題について具体的に議論しております。

例えばAPPPF(アジア・太平洋議員フォーラム)において私は、日本の副団長として同地域の平和と安定を議題に取り上げ、人種や宗教の違いを乗り越えた、お互いの価値観を認め合い、尊重しあう国際交流を目指した活動をさせていただいております。教育に関しては、学習塾を開講した経験から、子育ては学校のみならず、地域が一丸となって取り組むべきテーマであるという主張し、最近では文部科学省をも巻き込んだ大きな動きが始ま

ついでいます。東日本大震災は私の政治活動の中で、最もつらい経験でした。家族や財産を一瞬にして失い、深い悲しみにふける方々に寄り添い、微力ではあっても話し相手にならせていただき、胸の内を聞かせていただきました。被災された方々に少しでも元気になってもほしい、こうした思いから、整骨院や接骨院で地域の健康を支えてお

られる柔道整復師の先生方と共に福島県内でマッサージ(施術)のボランティア活動を企画させていただくなど草の根の活動を続けております。直面する課題を真正面から受け止め、誠意をもって対応させていただきながら、至らぬ点は真摯に反省し、今後も愚直に働かせていただくことをお誓い申し上げます。近況報告とさせていただきます。

主な取り組み

- **被災地の中小企業支援**
津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の新設で、復興のスピードアップを実現(平成25年度概算要求に採用されました!)
- **八重の桜プロジェクト**
NHK大河ドラマ「八重の桜」と連動した風評被害払拭キャンペーンを国・県と共に実践へ(平成25年度概算要求で新規事業に採用!)
- **理科教育の振興**
子どもの理科離れ対策で未来への投資を行う(平成25年度概算要求で予算大幅増へ!)
- **統合医療の推進**
統合医療を普及・促進する議員連盟の事務局長として、国民の健康増進と医療費抑制を議論
- **障害者政策の推進**
差別禁止法案の提出に向け、ろうあ団体等と交流を続け、誰もが安心できる社会づくりに全力
- **セイラーズフォーザシー日本**
米国ロックフェラー財団と共に海洋自然保護団体の日本事務局を設立。慈善活動を展開しながら世界平和に繋がる取り組みを開始

大島九州男のプロフィール 昭和36年6月11日福岡県直方(のおがた)市生まれ

昭和59年3月日本大学法学部卒 平成3年4月直方市議会議員当選(3期12年奉職)

2度の衆議院総選挙で惜敗するものの、平成19年7月参議院選挙で初当選させていただく

党副幹事長・政調副会長など歴任。家族は妻と2男。趣味は旅行・温泉・テニス・ウォーキング

名前の由来 高知県のいところが「土佐男(とさお)」なので、父が「九州男(くすお)」と名付けた



教育は

国づくり

大島議員は今国会、参議院文教科科学委員会に所属となりました。

大島議員の同委員会における質問回数は、平成19年から昨年まで14回を数え、公私間格差の是正や、学力の底上げなどに関する議論を展開してきました。

高校授業料無償化

高校授業料の実質無償化によって、経済的な理由から高校の中退をせざるを得ない生徒の数が大きく減り

ました。

公立校では半減、私立校では過去最低を記録するなど、高校生が経済的な理由で学びの場を離れることがない社会システムが出来上がりました。

しかしながら、新政権では同制度に所得制限を導入するとしており、例えば生徒の保護者が突然の解雇等によって収入がたたれた場合、すぐに無償化が適用されるのか、

といった議論がなされていないことから、制度の不備を資す必要があります。

学童保育所

全国2万の学童保育所を約80万人の子どもたちが利用しています。

共稼ぎ世帯等の増加によって利用者は年々増加傾向にあり、全国的に不足が指摘されています。

運営形態は公設公営、公設民営、民設民営がありますが、自治体による公設公営が半分に止まっており残りの半分は民間に頼っているのが現状です。

少子化対策の一環として学童保育所の充実が喫緊の課題です。

民間の活力を最大限に生かせるような補助制度の創設や、職員の身分規定の明確化など、学童保育制度の充実が必要です。

原発ゼロ社会の推進

文教科科学委員会では、エネルギーの議論をするのも大切な仕事です。

大島議員は原発ゼロ社会実現のため、長期的には再生可能エネルギーのさらなる普及を議論しながら、中期的にはメタンハイドレートやシエールガス等の新エネルギーの活用を目指してまいります。

原発に頼らず、しかも環境負荷の低い電力のあり方について、しっかりとした議論が必要です。

民間教育の推進

大島議員は、学習塾を開講し、地域の子どもたちの健全な育成に携わってききました。

学習塾は当初、経済産業省が主管してきましたが、近年、学習塾等の民間教育機関が果たす役割が社会的にも高く評価されるようになり、今や学習塾は文部科学省からも一目置かれる存在へと成長しています。

今後も、大島議員は民間

教育の推進を行いながら子ども達の健全な育成に携わってまいります。

スポーツ振興

国のスポーツ政策を決めるのも文教科科学委員会の大きな仕事です。

目下、2020年の日本開催を目指してオリンピック・パラリンピック招致委員会が世界各国で招致活動を続けています。

スポーツの祭典であるオリンピックは、別名、平和の祭典でもあります。

スポーツを通じて、世界へ日本の平和国家を伝え、世界の方々の平和に対する気運を盛り上げる絶好のチャンスです。

9月7日の開催都市決定に向けて官民一体となった取組が必要です。

通常国会に向けて

大島議員は通常国会においても引き続き全力で皆様のために働かせていただきます。

ご支援のほど、よろしく
お願い申し上げます。



今国会の所属

- 文教科科学委員会
- 決算委員会
- 憲法審査会
- **主な役職**
- 企業団体委員会 副委員長
- 文部科学部門会議 コアメンバー